

平成22年度 町政運営改善プラン推進状況

(H23.3.31)

I 地域協働の推進

実施項目		取り組み状況	実践効果
中分類	小分類		
協働・参画意識の向上	職員の意識改革	<p>《職員研修の実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度職員研修計画の策定(H22.4.28 課長会議で確認) ・主査発令時における指導能力研修の導入決定(H22.5.31 課長会議) ・職場内研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーセミナー(道工大公開講座)(H22.4.24) ・個人情報取扱い研修(H22.5.13 新採用職員研修とあわせて実施) ・保健指導研修(H22.5.18, 19) ・職員エコセミナー(H22.7.14)(2回目をH22.10.15) ・協働のまちづくり講演会&ワークショップの実施(H22.10.3) ・メンタルヘルス研修(H22.10.27 広域圏) ・自然環境を活かすセミナー(H22.11.5) ・地域力講演会(H22.12.27 広域圏) <p>《接遇とコンプライアンスの充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修に接遇研修を実施(H22.4.1) ・H22年度行政執行において法令遵守の指示(H22.4.1 臨時課長会議) <p>《組織内における意識の醸成活動》</p> <p>《職員向け協働ハンドブックの作成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局レベルで具体的なマニュアル部分の検討 ・「協働のまちづくり行動指針」(職員用手引き)作成、3月30日課長会議で組織決定 <p>《職員の地域内活動の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報お届けボランティアによる親近感の醸成 	
情報共有の推進	ホームページの見直し	<p>《ホームページの改修》</p> <p>《掲載情報の充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計データ及び行政情報の更新指示(H22.5月) <p>《管理体制の整備、充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT担当主幹の指定(H22.4月) 	
	新たな情報公開媒体の研究	<p>《携帯電話など新たな媒体の研究、活用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話不感エリア解消に向けた伝送路整備 ・携帯電話伝送路整備事業竣工(H22.7.30) ・携帯電話伝送路供用開始(清富・日新エリア H22.9月) ・高速情報通信基盤整備に伴う民間事業者への要望書提出(H22.12) 	
	情報共有システムの再構築	<p>《既存の情報共有システムの強化及び再構築》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民会長懇談会の定期開催、説明時間の短縮、意見交換の時間帯の確保 ・住民会長懇談会の定期開催について、住民会長連合会と調整 ・住民会長懇談会の開催(4/16、11/17、1/25) ・聴覚障害者への行政無線FAX送信サービスに、65歳以上の耳の不自由な高齢者を対象に加えた(12/1) <p>《新たな情報共有の研究》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.12.1 町民ポスト電子版の設置 	
地域コミュニティの充実	自治会組織の支援	<p>《自治活動推進交付金、奨励補助金等の拡充》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励補助の即時対応 ・奨励補助の改正に向けた検討 ・6住民会による公園緑地管理開始(旭・栄町・住吉・東明・丘町・泉町) <p>《行政と自治会組織の連携体制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民会長懇談会の定期開催、説明時間の短縮、意見交換の時間帯の確保 <p>《自主活動への支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会加入チラシの作成(加入推進の協力) ・奨励補助の事務手続きの繁雑さの解消 	
	NPO法人等活動団体の育成、支援	<p>《NPO法人設立、運営等のに関する支援策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO設立認証事務説明会出席 ・町障害福祉サービス等事業所設置補助金交付要綱制定・助成 ・障がい者福祉事業所の関係機関への紹介、利用の促進・奨励 ・地域介護・福祉空間整備事業交付金事業の支援 <p>《その他非営利活動団体への支援》</p> <p>《ボランティアの推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研究 ・東日本大震災に伴う被災者受け入れ準備(清掃)支援(町ボランティアセンター、地域住民会) ・東日本大震災に伴う支援物資搬出作業支援(町ボランティアセンター) <p>《住民提案の事業化予算の創設》</p> <p>《奨励補助制度の拡大》</p>	なないろニカラ(障害者通所施設)開設
町民参画の推進	町民の参画機会の拡充	<p>《町民参画の仕組みづくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日の出公園フラワーズ再生プロジェクト開始(行政4名、団体・町民代表7名)(H22.6月) ・行政ホームページに町民ポスト電子版の開設(12/1) <p>《附属機関等委員への公募枠の拡大》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進委員会委員公募枠3人⇒4人 <p>《協働の形態と公共サービスの分類》</p> <p>《各地域、各分野におけるリーダー及び指導者の養成》</p>	
	(仮称)協働のまちづくり推進委員会の設置	<p>《協働のまちづくり基本指針の策定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進委員会設置要綱の制定、委員の推薦依頼・公募 ・協働のまちづくり推進委員会開催(6/29、7/14、7/27、8/13、8/23、9/6、9/14、11/12、12/1、12/22、1/11、2/22) ・協働のまちづくり基本指針の検討、同概要版の検討 ・協働のまちづくり基本指針(案)のパブリックコメントの実施(9/24~10/25) ・協働のまちづくり講演会&ワークショップの実施(10/3) ・パブリックコメントを経て決定した協働のまちづくり基本指針を12/22町長に提出、1/31課長会議で組織決定し、2/1議会・住民会長に配付 同日、町行政ホームページに掲載 1/25町広報発送に合わせて協働のまちづくり概要版を全戸配布 <p>《自治基本条例の総合的な検証と見直し》</p>	

II 健全財政の維持

実施項目		取り組み状況	実践効果
中分類	小分類		
経常経費の効率化	予算編成手法の不断の見直し	<p>《予算枠配分方式の充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行枠配分方式の検証(H22.5・6月期) ・中期財政計画の策定(H22.10月) ・平成23年度枠配分方式の決定(H22.10.19臨時課長会議) ・平成23年度予算編成会議(H22.11.09) ・平成23年度予算(案)決定(H23.2.14) ・中期財政計画の策定(H23.2) 	
	義務的経費の適正化	<p>《公債費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債費の適正執行の継続(H22.5.6月期) <p>《人件費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与条例の改正給与条例の改正(人事院勧告内容を参考 H22.11.29臨時議会) <p>《扶助費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費の適正執行の継続(H22.5.6月期) <p>《準義務的な経費の適正化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準義務的経費の適正執行の継続(H22.5.6月期) <p>《義務的経費に対する適正な国庫負担の要望》</p>	
	その他経費の適正化	<p>《予算執行管理の適正化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元管理が可能な予算の検討(H22.5.6月期) <p>《省エネルギー対策の強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の説明(H22.4.28 課長会議) ・実行計画の実施に向けたチェックリスト等の策定(H22.5.31 課長会議) ・町有施設維持費調べ(エネルギー使用量等の調査)(H22.6月) ・調査対象施設の二酸化炭素排出量(H20: 5,941t → H21: 5,760t) ・公用自転車の配置(廃棄自転車の再利用 庁舎2台、かみん1台)(H22.8月) ・実行計画の取組内容のチェック(H22年度夏季 チェックリスト作成11月) <p>《その他経費の適正化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金負担金の整理合理化指針の検証(H22.5.6月期) 	
自主財源の確保	税・税外収入の確保	<p>《課税客体の確保》</p> <p>《受益者負担の見直し》</p> <p>《徴収率の維持、向上》</p> <p>(町税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職による滞納処理対策プロジェクトの実施(H22.5月) ・滞納処分(差押え---預金1件、所得税還付金8件)の実施(4月~6月) ・夜間納税相談窓口開設(5月期) ・町外滞納者近隣市町村臨戸訪問(中富良野、南富良野、富良野、美瑛、旭川) ・滞納処分(差押え---預金14件、所得税還付金1件)の実施(7月~8月) ・町外滞納者近隣市町村臨戸訪問(富良野、旭川) ・滞納処分(差押え---預金15件、所得税還付金2件)の実施(9月~10月) ・滞納処分(差押え---預金36件、所得税還付金1件)(11月~12月) ・滞納処分(差押え---預金26件、所得税還付金4件、給与1件、家賃1件)(1月~2月) ・町外滞納者近隣市町村臨戸訪問(富良野、旭川)(3月) ・滞納処分(差押え---預金45件、所得税還付金18件、給与1件、家賃1件) <p>(上下水道料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職による滞納処理対策プロジェクト(5月) ・一斉催告状送付109件(6月) ・給水停止予告書送付34件(7月) ・給水停止処分書送付26件(8月) ・給水停止3日前訪問20件(8月) ・給水停止実施5件(8月) ・給水停止予告書送付16件(11月) ・給水停止処分書送付9件(12月) ・給水停止3日前訪問7件(12月) ・給水停止実施1件(1月)(約束不履行) ・給水停止処分書送付2件(1月) ・給水停止3日前訪問2件(1月) ・給水停止実施1件(1月) <p>(保健福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分(差押え---預金1件) 	<p>収納額 44件 1,809,510円 相談件数 4件 収納額 90,000円 収納額 9件 482,272円 訪問件数 32件 収納額 15件 1,628,524円 訪問件数 12件 収納額 17件 255,451円 収納額 37件 1,653,879円 収納額 32件 1,397,290円 収納額 65件 2,096,799円 収納額 6件 53,568円</p> <p>滞納処分未収金の推移(上水道)</p> <p>21年度末 12,125,722円 5月末 7,414,014円 12月末 6,379,861円 3月末 5,690,982円</p> <p>滞納処分未収金の推移(下水道)</p> <p>5月末 5,052,831円 12月末 4,131,451円 3月末 3,773,541円</p> <p>収納額 1件 39,850円</p>
	新たな収納方法の検討	<p>《新たな収納方法等の研究》</p> <p>《徴収の厳格化》</p>	
	公有財産の有効活用	<p>《遊休資産の適正管理》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧旭町教職員住宅の貸付方針の再検討(H22.6月) ・旧旭町教職員住宅の入居募集(H22.7月)(ホームページ掲載) ・旧清富教職員住宅の入居募集(H22.10月)(ホームページ掲載) <p>《売却可能資産の処分》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休町有地(中町・西町)購入希望者の再募集(広報5月10日号・HP) ・旧島津会館跡地売却に向けた分筆測量の実施(H22.6月) ・遊休町有地(旧島津会館跡地、旧東中青年研修所跡地)の売却(H22.8月) 	
	広告媒体の開発・有効活用	<p>《新たな広告媒体の研究》</p>	
	ふるさと納税制度の推進	<p>《PR体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある新パンフレット作成(H22.4月) <p>《地縁、縁故による制度利用の促進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌上富良野会でのPR(10/29) 	
	移住・定住促進	<p>《移住、定住促進PRの研究、強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住、移住促進プロジェクトチームの設置(H22.7月) ・定住、移住促進プロジェクト会議の開催(7/28、8/4、8/18、8/31、10/27、11/8) ・移住者との懇談会の開催(11/30) <p>《移住、定住物件の確保と助成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家空家情報の提供(H22.7) 	

	産業誘致・産業連携	<p>≪地場ブランドの開発、地場製品の普及促進≫</p> <ul style="list-style-type: none">・第1回全国展開支援事業推進委員会の開催・作業部会特産品開発グループ会議(H22.7.15)・東京ホテルにてアンケート調査の実施(H22.10.9～11)・まるごとかみふらの町民ビアガーデン企画運営委員会の開催・町民ビアガーデンの開催(H22.8.22) <p>≪起業支援≫</p> <ul style="list-style-type: none">・株式会社プラスコの支援 <p>≪企業誘致≫</p> <ul style="list-style-type: none">・起業振興措置条例に基づく支援(2企業)	
--	-----------	--	--

財政状況の把握と情報公開	各財政指標の分析、改善	<p>《財政4指標ほか、各財政指標の適正管理》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化比率の算定(H22.7) ・財政健全化比率の議会報告・公表(H22.9) <p>《新公会計制度に基づく財務諸表の作成、公表、評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務書類作成方法に伴う研究、検討(H22.5.6月期) ・公会計システムの導入(H22.12月) <p>《財政情報の住民周知》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度予算概要の広報掲載(H22.4月号) ・平成22年度「知っておきたいことしのしごと」の作成及び全戸配付 ・平成21年度決算概要の広報掲載(H22.10月号) 	
--------------	-------------	--	--

III 行政運営の見直し

実施項目		取り組み状況	実践効果
中分類	小分類		
組織機構の見直し	組織体制の見直し	<p>《現行組織体制の評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しに向けた協議(H22.6.30 課長会議) <p>《新たな組織体制の研究》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構見直し計画(案)の提示(H22.7.31 課長会議) ・課長懇談会開催(H22.8.9、8.26) ・主幹職懇談会開催(H22.8.13) ・組織機構見直し計画(案)の再提示(H22.8.27 課長会議) ・組織機構の見直しに向けた基本的考え方(素案)提示(H22.9.6 総務産建委員会) ・主査職懇談会開催(H22.10.13,14) ・「組織機構の見直し計画」はH24年度実施を目標に議論を深めていくことを決定 (H22.11.9、16、24 課長懇談会) 	
	職員定数、定数外職員の適正化	<p>《職員数適正化計画の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数条例における暫定定数の最終年に当たる現状の確認 ・組織機構見直し計画案の中で職員定数の考え方提示(H22.8.27課長会議) ・課長懇談会の中で協議(H22.11.9、16、24) 第4次職員数適正化計画を策定 職員定数条例の改正案を決定 ・職員定数条例の改正(H22.12月議会 H23.4.1施行) <p>《職員の適正配置》</p> <p>《定数外職員の適正化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構見直し計画案の中で職員定数の考え方提示(H22.8.27 課長会議) ・介護職場の臨時職員の処遇改善に向けた協議(H23.1月) ・定数外職員取扱要綱等の改正(H23.4.1施行) (介護職臨時職員等の賃金改定、臨時職員の特別休暇制度創設) 	
	意思決定システムの明確化	《意思決定過程の制度化(ルール化)》	
	横断的組織の体系化	<p>《政策協議、決定体系の明確化》</p> <p>《連携業務の再確認(分類整理)》</p>	
職員の資質向上	人材育成基本方針の見直し	<p>《人材育成基本方針の見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主査発令時における指導能力研修の導入決定(H22.5.31 課長会議) ・町村会法務研修(基礎編)の採用2年目職員の受講を原則とする(H22.6月) ・H23以降の職員研修の体系化策等について検討 <ul style="list-style-type: none"> ・主任発令時、4級昇格時、課長発令時研修の導入 ・自治大学校への入校奨励策の導入など 	
	自主的な知識・技術の向上	<p>《職員向け出前講座の実践》</p> <p>《自主的な研鑽、研究グループの支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場内研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーセミナー(道工大公開講座)(H22.4.24) ・個人情報取扱い研修(H22.5.13 新採用職員研修とあわせて実施) ・保健指導研修(H22.5.18、19) ・職員エコセミナー(H22.7.14)(2回目をH22.10.15) ・協働のまちづくり講演会(H22.10.3) ・メンタルヘルス研修(H22.10.27 広域圏) ・自然環境を活かすセミナー(H22.11.5) ・地域力講演会(H22.12.27 広域圏) 	
	法務能力の向上	<p>《研修体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町村会法務研修(基礎編)の採用2年目職員の受講を原則とする(H22.6月) <p>《法務能力の確認》</p>	
	人事管理・評価制度の整備	《人事管理・評価制度の整備》	
	職員提案制度の再構築	<p>《職員提案制度の適正運用、見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに向けた取組の提示(H22.12月課長会議) ・職員提案制度見直しアンケートの実施(H23.1月) ・職員提案制度見直しプランの提示(H23.2月 課長会議) ・職員提案規定の改正(H23.4.1施行) 	

電子自治体の推進	IT管理体制の適正化	<p>《管理体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT担当主幹の指定(H22.4月) <p>《情報管理の適正化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.9.9~10 次世代電子行政サービス化調査研究業務に係る詳細ヒアリング調査 ・H23.2.10 次世代型電子行政サービス化調査研究業務に係る詳細ヒアリング調査(追加調査) 	
	インターネットを利用した住民サービスの提供	<p>《電子申請サービス等の提供、拡大》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.12.1「町民ポスト」(電子版)の設置 ・H22.12.16「ふるさと応援寄附(ふるさと納税)」申込みの電子申請開始 ・オンライン化条例の制定に向けた取組みについて提示(H23.1月 課長会議) <p>《インターネットを利用した住民への情報提供》</p> <p>《新たなITサービスの検討とITインフラ整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドコンピューティングシステムの研究 	
効率的な行政執行	事務事業評価システムの確立	<p>《事務事業評価システムの本施行》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価(事後評価)対象事業の確認(H22.4) ・担当課による事務事業評価(事後評価)1次評価(H22.5) ・事務事業評価(事後評価)2次評価及び見直し指示(H22.7) 	
	新たな入札制度の検討・導入	<p>《より適正な入札制度の検討、導入》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別簡易型総合評価落札方式の評価基準について継続検討を確認(H22.4月 指名委員会) ・事後審査型一般競争入札方式のH22年度試行対象工事の選定(H22.5月 指名委員会) ・事後審査型一般競争入札方式のH22年度試行(H22.8月) ・事後審査型一般競争入札方式のH22年度試行(H22.10月) 	
	省エネ施策の推進	<p>《推進(助成)制度の検討》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街灯LED化助成事業検討 <p>《省エネ施策に対する意識改革》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員エコセミナー(H22.7.14、10.15) ・自然観察ガイド養成講座(H23.1.19) ・ダンボールで生ごみ堆肥化講習会(H23.1.26) <p>《地球温暖化対策推進計画の実施》</p> <p>《事務事業編の取組みについてはⅡ-①-3で記載》</p> <p>《公用車台数の削減、小型化、低燃費車種への移行》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中管理車の小型化へ更新(3台)(H22.6月) 	<p>職員エコセミナー7/14開催63名受講 職員エコセミナー10/15開催36名受講 女性学級エコ学習会10/14開催25名受講 親子フットパス9/19雨天順延 自然観察ガイド養成講座1/19開催32名受講 ダンボールで生ごみ堆肥化講座1/26開催30名受講</p>
	アウトソーシングの推進	<p>《施設・業務の民間移譲の検討》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央保育所、ラベンダーハイツの運営形態のあり方に係る検討資料の収集・作成に着手 ・中央保育所、ラベンダーハイツの運営形態のあり方に係る検討資料の収集・作成を継続 ・検討資料「こども園(仮称)と町の保育施設の考え方」による協議準備 ・H23予算町長ヒアリングの際に協議 ・H23年度方針決定に向け継続して検討 ・長期継続契約による施設管理業務の契約期間の見直し(原則3年→5年) <p>《指定管理者制度の検証と導入》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見晴台公園指定管理内容見直しによる更新(観光協会-H22~24年度) 	